



平成 23 年 11 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 9 月 29 日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 市川 典男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 真田 修 (TEL) 06-6356-2333
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 4 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 11 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 11 月 21 日～平成 23 年 8 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 3 四半期	45,543	2.6	3,170	128.4	2,879	114.9	1,686	102.4
22 年 11 月期第 3 四半期	44,391	2.6	1,388	170.8	1,340	129.9	833	156.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	24.95	—
22 年 11 月期第 3 四半期	12.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	66,149	40,559	60.7	593.54
22 年 11 月期	65,614	39,504	59.4	576.91

(参考)自己資本 23 年 11 月期第 3 四半期 40,121 百万円 22 年 11 月期 38,998 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23 年 11 月期	—	3.00	—		
23 年 11 月期(予想)				4.00	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 23 年 11 月期の連結業績予想 (平成 22 年 11 月 21 日～平成 23 年 11 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,500	1.3	3,400	81.7	3,200	87.4	1,850	61.2	27.37

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 4 「2. その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期3Q	72,600,000株	22年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	23年11月期3Q	5,003,306株	22年11月期	5,001,083株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年11月期3Q	67,597,608株	22年11月期3Q	67,602,007株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 所在地別業績	13
(2) 海外売上高	13
(3) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響に加え、雇用・所得環境の悪化、デフレの影響、為替レートの動向などへの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、まほうびん構造のステンレスサーバーを採用したコーヒーメーカーの投入をはじめとする商品ラインアップ強化やステンレスマグ、ステンレスクールボトルなどのモデルチェンジを実施して機能の充実を図るとともに、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、羽釜形状の「極め羽釜」を内釜に採用した圧力IH炊飯ジャーは堅調に推移したものの、販売競争激化の影響などもあり全般的に出荷数量が伸び悩み、炊飯ジャー全体での売上が減少いたしました。また、電気ポットは省エネタイプのVE電気まほうびんが前年実績を上回り、電気ケトルもラインアップ拡充効果により売上が増加いたしました。電気調理器具では、オーブントースターが低調に推移し、ホットプレートも前年実績を下回ったものの、IH調理器が昨年12月に投入した新製品を中心に売上が伸び、精米機やホームベーカリーなども前年に比べて売上が増加いたしました。

海外においては、炊飯ジャーが中国、台湾、北米の各市場で全般的に好調に推移したほか、香港市場でも前年実績を上回るなど海外市場全般で売上が伸びました。また、電気ポットも台湾で販売数量が増加し、中国でも売上が前年に比べて増加いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は339億43百万円（前年同期比100.4%）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、昨年秋に投入した新製品を中心にステンレスマグが好調に推移し、直飲みタイプのステンレスクールボトルも「内面Wフッ素コート」の採用によりスポーツドリンク対応を実現した新製品の投入などもあり売上が伸びました。また、ガラスマホービンは、国内市場においては縮小傾向が続いておりましたが、節電に対する意識の高まりなどにより市場全体の出荷数量が増加したこともあり、前年実績を上回りました。

海外においては、北米市場ではガラスマホービンが前年実績を上回ったものの、ステンレスマホービンを使用した大型の業務用コーヒーサーバーが低調に推移いたしました。しかしながら、中国、台湾ではステンレスマグの販売数量が前年に比べて大きく増加するなどステンレスマホービンが全般的に好調に推移いたしました。その結果、リビング製品全体といたしましては、売上高は90億61百万円（前年同期比115.5%）となりました。

生活家電製品につきましては、加湿器が冬の需要期における市場全体の出荷数量増加などもあり好調に推移し、空気清浄機も春の花粉飛散量増大の影響などから売上が増加いたしました。また、食器洗い乾燥機の売上は減少いたしました。食器乾燥器はほぼ前年並みで推移いたしました。しかしながら、除湿乾燥機の販売を縮小した影響で前年に比べて売上が減少したことにより、生活家電製品の売上高は17億37百万円（前年同期比83.0%）となりました。また、その他製品の売上高は8億円（前年同期比123.0%）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、455億43百万円（前年同期比102.6%）となりました。利益につきましては、海外市場での売上高の増加、円高による海外生産品の原価低減効果、VE電気まほうびんなどの高付加価値商品の販売拡大による売上総利益率の向上に加え、販売費及び一般管理費の削減などもあり、営業利益は31億70百万円（前年同期比228.4%）となりました。経常利益につきましては、円高による為替差損が発生し、28億79百万円（前年同期比214.9%）となり、四半期純利益は16億86百万円（前年同期比202.4%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が5億35百万円増加し、負債が5億19百万円減少しました。また、純資産は10億54百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.2ポイント増加し60.7%となりました。

(資産)

総資産の増加5億35百万円は、流動資産の増加3億75百万円及び固定資産の増加1億59百万円によるものであります。

流動資産の増加3億75百万円の主なものは、現金及び預金の増加16億85百万円、受取手形及び売掛金の減少24億87百万円、商品及び製品の増加11億12百万円であります。また、固定資産の増加1億59百万円の主なものは、建物及び構築物(純額)の減少1億28百万円、機械装置及び運搬具(純額)の増加1億76百万円、投資有価証券の増加2億38百万円、繰延税金資産の増加1億23百万円であります。

(負債)

負債の減少5億19百万円は、流動負債の減少5億87百万円及び固定負債の増加67百万円によるものであります。

流動負債の減少5億87百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少2億89百万円、未払費用の減少4億10百万円、未払法人税等の増加3億34百万円、賞与引当金の減少3億96百万円、流動負債のその他の増加1億75百万円であります。また、固定負債の増加67百万円の主なものは、退職給付引当金の増加2億44百万円、固定負債のその他の減少1億66百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円増加し、158億22百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ17億85百万円減少し、37億49百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加11億89百万円により資金が減少したものの税金等調整前四半期純利益27億31百万円及び売上債権の減少24億56百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ10億43百万円増加し、13億64百万円となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出2億3百万円及び有形固定資産の取得による支出8億17百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ17億87百万円減少し、8億46百万円となりました。これは主に配当金の支払い4億5百万円及び少数株主への配当金の支払い89百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成23年6月20日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定において、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当社及び連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

一部の連結子会社は、税金費用の算定について、税金等調整前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は19百万円減少しております。また、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19百万円であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来、耐用年数を2年として減価償却を行ってまいりましたが、設備の使用実績及び耐久性等から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなりました。このため、第1四半期連結会計期間より耐用年数5年を採用することとしました。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,998	12,312
受取手形及び売掛金	9,788	12,275
有価証券	2,711	2,711
商品及び製品	11,709	10,596
仕掛品	144	120
原材料及び貯蔵品	1,034	991
繰延税金資産	545	692
その他	1,610	1,470
貸倒引当金	△21	△27
流動資産合計	41,520	41,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,336	16,239
減価償却累計額	△12,254	△12,028
建物及び構築物(純額)	4,081	4,210
機械装置及び運搬具	3,338	3,096
減価償却累計額	△2,676	△2,610
機械装置及び運搬具(純額)	661	485
工具、器具及び備品	3,377	3,208
減価償却累計額	△2,827	△2,755
工具、器具及び備品(純額)	550	452
土地	8,775	8,849
リース資産	1,539	1,288
減価償却累計額	△750	△396
リース資産(純額)	789	891
建設仮勘定	85	159
有形固定資産合計	14,944	15,049
無形固定資産		
のれん	67	93
その他	448	516
無形固定資産合計	516	610
投資その他の資産		
投資有価証券	5,359	5,120
繰延税金資産	2,716	2,593
その他	1,145	1,148
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	9,168	8,809
固定資産合計	24,629	24,469
資産合計	66,149	65,614

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,631	6,921
短期借入金	212	212
未払費用	3,728	4,138
未払法人税等	658	323
賞与引当金	443	840
その他	1,644	1,468
流動負債合計	13,318	13,905
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	7,924	7,679
負ののれん	3	12
その他	1,344	1,511
固定負債合計	12,272	12,204
負債合計	25,590	26,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	33,877	32,596
自己株式	△951	△951
株主資本合計	41,112	39,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	854	900
繰延ヘッジ損益	△404	△367
為替換算調整勘定	△1,440	△1,365
評価・換算差額等合計	△990	△832
少数株主持分	437	506
純資産合計	40,559	39,504
負債純資産合計	66,149	65,614

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年8月20日)
売上高	44,391	45,543
売上原価	30,907	30,453
売上総利益	13,484	15,089
販売費及び一般管理費	12,096	11,919
営業利益	1,388	3,170
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	78	85
負ののれん償却額	9	9
持分法による投資利益	191	142
受取賃貸料	172	152
その他	156	141
営業外収益合計	630	554
営業外費用		
支払利息	51	64
売上割引	259	263
為替差損	251	446
その他	115	71
営業外費用合計	678	845
経常利益	1,340	2,879
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	7	—
ゴルフ会員権売却益	8	—
貸倒引当金戻入額	4	6
特別利益合計	20	7
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	4	53
投資有価証券評価損	8	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
ゴルフ会員権売却損	1	7
特別退職金	0	—
減損損失	—	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
特別損失合計	16	156
税金等調整前四半期純利益	1,344	2,731
法人税、住民税及び事業税	515	958
法人税等調整額	△90	45
法人税等合計	425	1,003
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,727
少数株主利益	85	40
四半期純利益	833	1,686

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高	12,502	12,455
売上原価	8,848	8,418
売上総利益	3,653	4,036
販売費及び一般管理費	3,949	3,858
営業利益又は営業損失(△)	△295	178
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	60	68
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	76	32
受取賃貸料	52	49
その他	65	30
営業外収益合計	266	192
営業外費用		
支払利息	18	20
売上割引	75	63
為替差損	251	285
その他	70	24
営業外費用合計	416	395
経常損失(△)	△444	△24
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	8	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
ゴルフ会員権売却損	0	7
減損損失	—	71
特別損失合計	12	84
税金等調整前四半期純損失(△)	△452	△105
法人税、住民税及び事業税	△328	△119
法人税等調整額	103	97
法人税等合計	△225	△21
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△83
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13	△23
四半期純損失(△)	△240	△60

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月21日 至 平成22年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月21日 至 平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,344	2,731
減価償却費	920	1,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△279	△397
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	578	243
受取利息及び受取配当金	△100	△108
支払利息	51	64
持分法による投資損益 (△は益)	△191	△142
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	2
固定資産除却損	4	53
売上債権の増減額 (△は増加)	2,294	2,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	960	△1,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	818	△262
未払費用の増減額 (△は減少)	△99	△387
その他	△472	△15
小計	5,820	4,114
利息及び配当金の受取額	311	330
利息の支払額	△54	△71
法人税等の支払額	△543	△623
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,534	3,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	509	△167
有価証券の取得による支出	—	△100
有価証券の償還による収入	100	100
投資有価証券の取得による支出	△518	△519
投資有価証券の売却及び償還による収入	132	300
関係会社株式の取得による支出	—	△203
有形固定資産の取得による支出	△433	△817
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△162	△82
その他	50	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320	△1,364

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月21日 至 平成22年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月21日 至 平成23年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△830	—
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△100	—
社債の償還による支出	△4,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△405	△405
少数株主への配当金の支払額	△100	△89
その他	△197	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,634	△846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,507	1,517
現金及び現金同等物の期首残高	12,864	14,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,371	15,822

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月21日 至 平成22年8月20日）

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月21日 至 平成22年8月20日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,308	4,192	2,890	44,391	—	44,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,050	3,239	0	7,289	(7,289)	—
計	41,359	7,432	2,890	51,681	(7,289)	44,391
営業利益	759	453	138	1,352	36	1,388

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾

(2) 北米……米国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月21日 至 平成22年8月20日）

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,620	2,838	107	293	76	7,935
II 連結売上高(百万円)						44,391
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	6.4	0.2	0.7	0.2	17.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国

(2) 北米……米国、カナダ

(3) 欧州……スウェーデン、ノルウェー、ベルギー

(4) 中近東……アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア

(5) その他……ブラジル、エジプト、パラグアイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年11月21日 至 平成23年8月20日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日）

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 所在地別業績

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年8月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	37,119	5,558	2,865	45,543	—	45,543
所在地間の内部売上高 又は振替高	4,968	4,024	0	8,992	(8,992)	—
計	42,087	9,582	2,865	54,536	(8,992)	45,543
営業利益	2,073	840	131	3,045	125	3,170

(2) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,148	2,788	127	296	103	9,464
II 連結売上高(百万円)						45,543
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	6.1	0.3	0.7	0.2	20.8

(3) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。

なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

①生産実績

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年8月20日)

製品区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
調理家電製品	24,376	6.0
リビング製品	5,705	1.0
生活家電製品	827	△41.9
その他製品	273	67.0
合計	31,183	3.2

(注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループは、原則として見込生産であります。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年8月20日)

製品区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
調理家電製品	33,943	0.4
リビング製品	9,061	15.5
生活家電製品	1,737	△17.0
その他製品	800	23.0
合計	45,543	2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。